

## 「緊急経済対策の閣議決定」コメント

全中建では、新型コロナウイルス感染症拡大による景気下振れに対処するため、大幅な公共投資を機動的に行っていただきたいと、4月3日に国に要望したところです。

その中で、国内経済の減速や今後の不透明感を背景とした企業の設備投資意欲の減退に呼応する大胆な経済対策として公共事業予算の拡大による下支えが重要であり、新3K確立への分岐点となり得るので、強く要望させていただきました。

この度の緊急経済対策の閣議決定において、公共投資は、すでに成立している令和元年度補正予算と令和2年度当初予算の早期執行で景気を下支えする方針が盛り込まれ、令和2年度上半期の契約率目標を定め、早期の執行につなげていただき感謝いたします。

つきましては、防災・減災、国土強靱化の強化、地方自治体が集中的に実施する防災・減災や老朽化対策の支援など全国の中小建設業が受注する公共土木工事では資材調達に大きな支障はないこと、人手不足などの施工能力に問題がないことから、引き続き積極的な投資を期待しております。また、予算執行に当たって工事発注や引渡時期の平準化にご配慮賜りますようよろしく重ねてお願いいたします。

当協会といたしましては、働き方改革を推進するための環境整備は千載一遇のチャンスととらえ、業界一丸となって働き方改革に向けて取組むよう努めて参ります。